

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第94期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 太平工業株式会社

【英訳名】 Taihei Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋 宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

【電話番号】 03(6860)6600(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 山崎明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

【電話番号】 03(6860)6600(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 山崎明彦

【縦覧に供する場所】 太平工業株式会社 八幡支店
(北九州市八幡東区川湍町9番27号)

太平工業株式会社 広畑支店
(兵庫県姫路市広畑区鶴町二丁目1番地)

太平工業株式会社 堺支店
(堺市堺区緑町4丁156番地)

太平工業株式会社 東海支店
(愛知県東海市荒尾町丸根52番5号)

太平工業株式会社 君津支店
(千葉県君津市人見1036番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	160,925	162,963	167,693	142,435	144,873
経常利益	(百万円)	11,305	13,657	14,341	9,885	9,267
当期純利益	(百万円)	6,686	7,798	7,651	7,425	4,186
包括利益	(百万円)				7,188	4,648
純資産額	(百万円)	31,582	38,473	45,817	49,907	50,561
総資産額	(百万円)	110,016	127,393	112,912	106,948	108,324
1株当たり純資産額	(円)	385.86	469.42	557.24	636.29	715.30
1株当たり当期純利益	(円)	85.24	99.42	97.55	94.68	55.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	27.5	28.9	38.7	46.7	46.7
自己資本利益率	(%)	24.2	23.2	19.0	15.9	8.3
株価収益率	(倍)	4.1	2.2	4.1	4.3	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,344	2,452	8,624	5,966	6,619
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,369	3,178	2,973	2,658	3,213
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,379	4,959	10,800	5,251	5,523
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	6,223	10,455	5,305	3,361	1,244
従業員数	(名)	6,328	6,517	6,465	6,451	6,388

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	140,664	144,404	150,848	128,085	128,011
経常利益 (百万円)	9,645	12,001	12,114	8,629	7,491
当期純利益 (百万円)	5,896	7,136	6,781	5,016	4,000
資本金 (百万円)	5,468	5,468	5,468	5,468	5,468
発行済株式総数 (千株)	78,465	78,465	78,465	78,465	78,465
純資産額 (百万円)	25,950	31,874	37,865	41,642	42,122
総資産額 (百万円)	99,381	116,282	104,533	99,128	99,263
1株当たり純資産額 (円)	330.82	406.36	482.76	530.93	595.92
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	9.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	75.17	90.98	86.46	63.96	53.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.1	27.4	36.2	42.0	42.4
自己資本利益率 (%)	24.9	24.7	19.4	12.6	9.6
株価収益率 (倍)	4.6	2.4	4.6	6.4	8.4
配当性向 (%)	12.0	13.2	13.9	18.8	18.7
従業員数 (名)	4,635	4,880	4,979	5,041	4,972

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和21年10月、日本製鐵株式会社(現在の新日本製鐵株式会社)の建設部門の技術を継承するとともに、我が国の平和と産業に寄与するという目的で、資本金100万円により東京都京橋区京橋に設立いたしました。

その後、土木・建築・機械・電気の各工事及びこれらに関連する事業を営む総合エンジニアリング企業として、着実に発展しております。

主な変遷は、次のとおりであります。

昭和21年10月	太平工業株式会社設立
12月	九州支社・関西支社を開設
昭和23年10月	北海道支社を開設
昭和24年3月	釜石支社を開設
10月	建設業法第8条により登録
昭和26年6月	広畑支社を開設
12月	本社を東京都千代田区丸の内(丸ビル)に移転
昭和28年7月	光支社を開設
昭和29年1月	各支社を支店に改称
昭和31年3月	関西支店を大阪支店に改称
4月	九州支店を八幡支店に改称 北海道支店を室蘭支店に改称
昭和33年9月	名古屋支店を開設
昭和36年10月	太平梱包(株)を設立
11月	株式公開 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年2月	上場株式 東京証券取引所市場第一部に指定替え
昭和39年8月	東京支店を開設
昭和41年12月	名古屋支店から東海支店を分離
昭和42年2月	君津支店を開設
昭和43年5月	太平梱包(株) 商号を日鐵建設工業(株)に変更
10月	大阪支店から堺支店を分離
昭和44年9月	大分支店を開設
昭和47年3月	本社を東京都千代田区大手町(日本ビル)に移転
4月	八幡支店から九州支店を分離 仙台支店を開設
12月	太平舗道(株)を設立
昭和48年3月	宅地建物取引業法により、建設大臣免許(1)第1460号の免許を取得
昭和49年8月	建設業法の改正により、建設大臣許可(特 49)第4903号の許可を取得
昭和53年3月	太広産業(株)を設立(現連結子会社)
9月	太東産業(株)を設立
昭和54年3月	株式取得により、大昌電機(株)を子会社化
昭和55年6月	太豊産業(株)を設立
10月	太北産業(株)を設立
昭和56年4月	太光工業(株)を設立(現連結子会社)
11月	太総産業(株)を設立(現連結子会社)
12月	太九産業(株)を設立
昭和57年4月	太堺産業(株)を設立 太陸産業(株)を設立
11月	太武産業(株)を設立

昭和58年 7月 12月	本社システムセンター稼働 株式取得により、上田工業(株)を子会社化
昭和60年 7月	仙台支店を東北支店に改称
昭和61年 4月	新日本工業(株)を吸収合併
昭和62年 7月	(株)テクスを設立
平成元年 2月 6月	サン・エンジニアリング(株)を設立 本社組織改正(管理本部・事業本部の2本部制) (株)大分テクノスを設立
平成3年 7月	大昌電機(株) 商号を大昌エンジニアリング(株)に変更
平成4年 9月	VIによる新シンボルマーク及び企業スローガンを制定
平成5年 4月	太北産業(株) 商号を(株)たいほくに変更(現連結子会社) 太東産業(株) 商号を(株)太東に変更(現連結子会社)
平成6年 4月 5月 12月	太武産業(株)を吸収合併 (株)タイムイクを設立 本社を東京都中央区新川(1・Sリバーサイドビル)に移転
平成7年 4月 6月	日鐵建設工業(株)と太塚産業(株)が合併 本社組織改正(管理本部・建設事業本部・機電エンジニアリング事業本部の3本部制) 日鐵建設工業(株) 商号を(株)タイボックスに変更(現連結子会社)
平成8年 9月 11月	経営理念及び経営ビジョン制定 東南アジア事務所を開設
平成10年 4月	太陸産業(株)とサン・エンジニアリング(株)が合併し、商号を(株)タイリクに変更
平成11年 4月 10月	太豊産業(株)と(株)大分テクノスが合併し、商号を(株)太豊テクノスに変更 (現連結子会社) (株)タイワコーポレーションを設立
平成12年 4月	太九産業(株) 商号を(株)太九に変更(現連結子会社) 太広産業(株)と(株)タイムイクが合併 (株)タイフク建設を設立 東海総合エンジニアリング(株)を設立
平成13年 8月	(株)響エコサイトを設立
平成14年 6月 9月	パーティクルボード事業部を開設 (株)テクスを解散
平成15年 3月 4月	上田工業(株)を解散 (株)タイフク建設を解散 システムソリューション事業部を開設
平成16年 4月 7月	プラント建設事業部を開設 (株)東京ビジネスソリューションを設立(現連結子会社)
平成17年 1月 2月 4月 10月	(株)タイワコーポレーションを解散 株式取得により、北都電機(株)を子会社化(現連結子会社) (株)太東と東海総合エンジニアリング(株)が合併 大昌エンジニアリング(株)を解散
平成18年 4月	産業プラント事業部を開設
平成19年 2月 6月	建設事業本部を廃止し、建設事業部を開設 機電エンジニアリング事業本部を廃止し、事業統括本部および エリア事業本部を設置、プラント建設事業部を機械事業部に改称 電計事業部を開設
平成21年 3月 9月	太平舗道(株)を解散 (株)響エコサイトを解散 本社を東京都千代田区丸の内(三菱ビル)に移転
平成22年 6月 10月	管理本部、事業統括本部およびエリア事業本部を廃止 新日本製鐵(株)が当社の親会社となる
平成23年 6月	電計事業部とシステムソリューション事業部を統合し、電計・システム事業部を開設
平成23年10月	釜石支店を廃止 (株)タイリク、商号を太平工業釜石(株)に変更(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、子会社14社(うち連結子会社11社)および持分法適用関連会社1社によって構成され、その主たる事業内容はエンジニアリングおよび操業であります。

当社の親会社は新日本製鐵(株)であり、同社および同社グループ各社から各種業務を請負っております。

当社グループの事業分野別セグメントと、当社グループを構成する各社の位置付け等は次のとおりであります。

(エンジニアリング)

当社は、鉄鋼生産設備等の機械、電気計装、システムに関する企画・設計・製作・施工、並びに工場、倉庫、社宅、寮等の建設を行うとともに、これらに関連するメンテナンスを行っております。また、連結子会社である太平工業釜石(株)、北都電機(株)、(株)東京ビジネスソリューションも同様の事業を行っております。

(操業)

当社は、鉄鋼生産設備等の操業およびその付帯作業を行っております。また、連結子会社である太平工業釜石(株)も同様の事業を行っております。

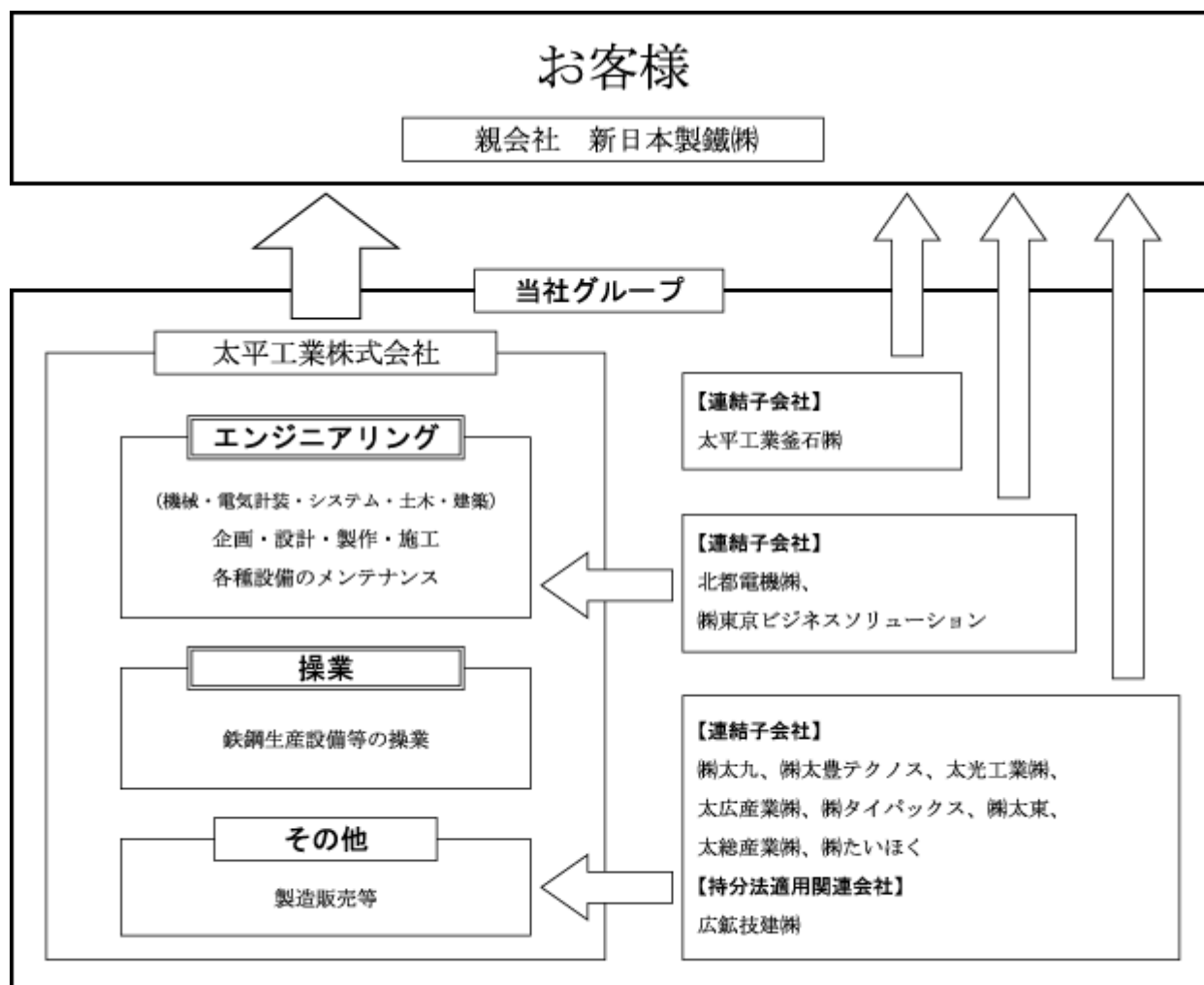
(その他)

当社は、鉄鋼生産に係る副資材である活性炭・生石灰の製造販売や家具・建材に利用されるパーティクルボードの製造販売等を行っております。

なお、連結子会社である(株)太九、(株)太豊テクノス、太光工業(株)、太広産業(株)、(株)タイパックス、(株)太東、太総産業(株)、(株)たいほく並びに持分法適用関連会社である広鉦技建(株)は、製鉄関連作業を主たる事業として行っておりますが、いずれも小規模であり重要性に乏しいことからその他に含めております。

また、主要な関係会社の異動としては、平成23年10月1日付で、当社の釜石エリアにおける全事業を連結子会社である(株)タイリクに譲渡するとともに、社名を太平工業釜石(株)に変更しております。

上記当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 図中の矢印は製品・役務の流れを示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社) 新日本製鐵株式会社	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造、販売		46.7 (2.3)	同社より、鉄鋼生産設備等の機械、電気計装、システム、建設に関する企画・設計・製作・施工および操業等を受注している。
(連結子会社) 太平工業金石株式会社	岩手県釜石市	320	エンジニアリング、 操業	100.0		当社のエンジニアリング、操業において協力している。
(連結子会社) 北都電機株式会社	札幌市西区	125	エンジニアリング	100.0		当社のエンジニアリングにおいて施工協力している。
その他9社						
(持分法適用関連会社) 1社						

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称等を記載しております。
 2 上記連結子会社で特定子会社に該当する会社はありません。
 3 上記のうち親会社である新日本製鐵株式会社は有価証券報告書を提出しております。
 4 議決権の所有又は被所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリング	3,537
操業	1,728
その他	489
全社(共通)	634
合計	6,388

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,972	41.1	15.0	5,560,000

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリング	2,690
操業	1,697
その他	111
全社(共通)	474
合計	4,972

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本基幹産業労働組合連合会に所属しております。
 対会社関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。
 なお、平成24年3月31日現在の組合員数は3,016人であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱・電力不足の深刻化、円高の継続、海外経済の減速等により一時的に停滞したものの、後半は、自動車生産が高水準で推移し、公共土木分野の需要が増加する等、緩やかな景気持ち直しが続きました。

当社グループの主要顧客先である鉄鋼業界におきましては、歴史的な円高の長期化を背景とした製造業の海外生産シフトや輸入鋼材の急増等があったものの、震災復旧に伴い、建設・産業機械向けや自動車向けの需要が増加し、一定水準の国内需要が保たれました。また、輸出向けについては、タイにおける洪水影響やアジア経済の減速、円高による輸出競争力の低下により減少いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、法令遵守およびリスク管理の徹底を図るとともに、パートナー会社も含め、「オール太平で強い会社へ！」のスローガンのもと、安全・品質管理レベル向上等の諸施策の実践を積み重ね、業績目標の達成に向け、着実に取り組んでまいりました。

また、連結子会社である北都電機株式会社が展開する事業の一部を当社へ集約することで、電気計装事業の運営最適化および経営資源の効率的活用を図り、事業基盤の更なる強化を目指した取り組みを進めてまいりました。

受注高につきましては、厳しい受注環境ではありますが、企画・設計・製作・施工からメンテナンスまで行うことができる総合力と、機械、電気計装、システム、建設の広範な事業分野を擁する複合力を活かし、グループ一丸となった積極的な受注活動を展開いたしました。また、東日本大震災で被災されたお客様に対しては、設備、建物等の復旧および本格的な稼働に向けた支援に努めてまいりました。その結果、前連結会計年度と同水準である141,700百万円（前連結会計年度比3.5%減）の受注を確保いたしました。

こうした受注活動の結果、売上高につきましても、144,873百万円（前連結会計年度比1.7%増）となり、前連結会計年度と同水準を確保いたしました。

利益につきましては、徹底したコスト削減にグループ一丸となって取り組むとともに、既受注プロジェクトの施工方法の改善や施工要員の効率的配置等、収益改善に傾注したものの、受注競争の激化に伴う利益率の低下等により、営業利益9,243百万円（前連結会計年度比6.6%減）、経常利益9,267百万円（同6.3%減）となりました。当期純利益につきましては、当社グループの電気計装事業再編に伴う特別損失の計上、税制改正影響による繰延税金資産の取崩し、および前連結会計年度において計上した負ののれん発生益がなくなったこと等により、4,186百万円（同43.6%減）となりました。

また、当社は機動的な資本政策等の遂行を可能とすることを目的として、自己株式7,747千株（取得価額3,052百万円）を取得いたしました。

当連結会計年度のセグメント別業績は次のとおりであります。

(エンジニアリング)

エンジニアリングにつきましては、鉄鋼分野を中心に、機械、電気計装、システム、建設の複合力を活かした事業展開をしております。厳しい受注環境において、こうした複合力を最大限発揮し、事業部運営による人材の最適配置を行うとともに、鉄鋼分野における設備ノウハウと専門技術力を駆使することにより、お客様のニーズである工期短縮・投資額削減等に取り組んでまいりました。このような取り組みに加え、東日本大震災で被災されたお客様の設備、建物等の復旧関連工事等により、売上高は108,881百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。一方、収益面につきましては、個別工事の収益改善等に努めたものの、厳しい受注競争の影響により、経常利益は7,613百万円（同5.7%減）となりました。

(操業)

操業につきましては、東日本大震災による一時的な鉄鋼生産量の減少等の影響はあったものの、売上高は25,616円（前連結会計年度比2.6%増）、経常利益は918百万円（同5.6%減）となりました。

(2) 当期末の資産・負債・純資産及び当期のキャッシュ・フロー

当期末の連結総資産は、未成工事支出金の減少（404百万円）、繰延税金資産の減少（934百万円）、現金預金およびCMS預け金の減少（2,117百万円）があったものの、売上債権の増加（3,961百万円）、有形固定資産の増加（2,304百万円）等があり、前連結会計年度末106,948百万円から1,375百万円増加し、108,324百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少（1,479百万円）、再評価に係る繰延税金負債の減少（482百万円）等があったものの、仕入債務の増加（1,133百万円）、設備関係の未払金の増加（1,198百万円）等があり、前連結会計年度末57,041百万円から721百万円増加し、57,763百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得（3,053百万円）および配当金の支払による減少（941百万円）があったものの、当期純利益（4,186百万円）および土地差評価差額金の増加（361百万円）等により、前連結会計年度末49,907百万円から653百万円増加し、50,561百万円となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8,447百万円に、減価償却費（2,703百万円）、未成工事支出金の減少（404百万円）、仕入債務の増加（1,133百万円）等を加え、売上債権の増加（3,961百万円）等を差し引き、これに法人税等の支払額（3,357百万円）等を加減算した結果、6,619百万円の収入（前連結会計年度は5,966百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、鉄鋼製品加工用設備および活性炭製造設備を中心とした有形固定資産の取得（3,254百万円）等により、3,213百万円（前連結会計年度は2,658百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得（3,053百万円）、配当金の支払（941百万円）および有利子負債の返済（1,528百万円）等を行った結果、5,523百万円の支出（前連結会計年度は5,251百万円の支出）となりました。その結果、当社グループの有利子負債残高は7,659百万円（前連結会計年度末比1,479百万円減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	比較増減 (百万円)	増減率 (%)
エンジニアリング	111,098	105,279	5,819	5.2
操業	24,952	25,640	687	2.8
その他	10,794	10,780	13	0.1
合計	146,845	141,700	5,145	3.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当連結会計年度における外部顧客に対する売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	比較増減 (百万円)	増減率 (%)
エンジニアリング	106,697	108,453	1,755	1.6
操業	24,974	25,615	641	2.6
その他	10,763	10,805	41	0.4
合計	142,435	144,873	2,438	1.7

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することは困難であるため生産の状況は記載しておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は以下のとおりであります。

第93期	新日本製鐵(株)	91,365百万円	64.1%
第94期	新日本製鐵(株)	90,547百万円	62.5%

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
第93期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	エンジニアリング	機械	9,986	46,701	56,688	44,123	12,564
		電気計装・システム	4,693	18,866	23,560	16,499	7,061
		建設	11,587	33,530	45,118	33,997	11,120
		小計	26,268	99,099	125,367	94,620	30,747
	操業		37	24,952	24,989	24,974	15
	その他			8,491	8,491	8,491	
合計		26,305	132,543	158,849	128,085	30,763	
第94期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	エンジニアリング	機械	12,564	42,837	55,402	45,240	10,162
		電気計装・システム	7,061	18,216	25,278	19,099	6,178
		建設	11,120	28,571	39,692	29,361	10,330
		小計	30,747	89,625	120,372	93,701	26,671
	操業		15	25,482	25,498	25,457	40
	その他			8,852	8,852	8,852	
合計		30,763	123,960	154,724	128,011	26,712	

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれます。
 2 次期繰越高は(前期繰越高 + 当期受注高 - 当期売上高)であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第93期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	エンジニアリング	68.5	31.5	100
	操業	100		100
	その他	100		100
第94期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	エンジニアリング	66.7	33.3	100
	操業	100		100
	その他	100		100

(注) 百分比率は請負金額比であります。

売上高

期別	区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第93期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	エンジニアリング	機械	184	43,938	44,123
		電気計装・システム	5	16,493	16,499
		建設		33,997	33,997
	計		190	94,429	94,620
	操業			24,974	24,974
その他			8,491	8,491	
合計		190	127,895	128,085	
第94期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	エンジニアリング	機械	137	45,103	45,240
		電気計装・システム	2	19,097	19,099
		建設	2	29,358	29,361
	計		142	93,559	93,701
	操業			25,457	25,457
その他			8,852	8,852	
合計		142	127,869	128,011	

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第93期 請負金額1億円以上の主なもの

新日本製鐵(株) 大分製鐵所製鋼7号集塵ダクト架台設置工事
 吉川精密(株) 精密機材工場改築工事
 日本鑄鍛鋼(株) 第1機械工場建屋延長工事
 日本鑄鍛鋼(株) 電気スラグ再溶融工場新設工事
 新日鉄エンジニアリング(株) 岩手沿岸南部クリーンセンター機械配管保温塗装工事

第94期 請負金額1億円以上の主なもの

新日本製鐵(株) 大分製鐵所含炭塊成鉸製造設備建設工事
 新日本製鐵(株) 広畑製鐵所4号回転炉床式還元炉設備本体据付工事
 東洋鋼鋳(株) 第3電気錫メッキ設備電気品更新工事
 光和精鉸(株) ポリ塩化ビフェニル前処理施設建設工事
 川惣電機工業(株) 京都工場新設工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第93期 新日本製鐵(株) 85,969百万円 67.1%
 第94期 新日本製鐵(株) 84,494百万円 66.0%

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

次期繰越高(平成24年3月31日現在)

区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
エンジニアリング	機械		10,162	10,162
	電気計装・システム		6,178	6,178
	建設		10,330	10,330
計			26,671	26,671
操業			40	40
その他				
合計			26,712	26,712

(注) 1 次期繰越高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

新日本製鐵(株) 八幡製鐵所微粉炭塊成化設備据付工事
 新日本製鐵(株) 大分製鐵所第2焼結石灰改質コークス添加設備工事
 新日本製鐵(株) 名古屋製鐵所石炭事前処理設備本体据付工事
 東洋鋼鋳(株) 鉄心寮建替工事
 日本貨物鉄道(株) 百済駅構内人工地盤新設工事

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、海外経済や為替動向および電力供給の制約懸念等、景気の先行きに対する不透明感は継続しているものの、各種政策効果等を背景に、緩やかな回復を維持していくものと見込まれます。

鉄鋼業界におきましては、円高に伴う輸入鋼材の急増、電力料金値上げ等、取巻く環境は依然として厳しいものの、東日本大震災からの復旧による建設向けに加え、産業機械および自動車向けは、引き続き鋼材需要の増加が期待されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、総合エンジニアリング企業として「技術力をベースとした総合力が、お客様から高い信頼と評価を得られる企業づくり」、「厳しい経営環境下においても、一定の利益を確保できる収益構造の構築と、財務体質の継続的な改善」という2つの目標を掲げて企業活動を推進しており、当社グループ全員が危機意識を共有し、足下の経営環境の変化に対して迅速かつ的確に対応することで目標達成に向け一丸となって取り組んでまいります。

具体的には、鉄鋼関連設備の操業(作業請負)、整備、工事で培った技術、技能、ノウハウという当社グループの強みをより充実させ、総合力、複合力を最大限発揮するため、最適な組織体制を構築し、技術開発、技術改善、自主管理活動(職場単位の課題改善活動)の活性化に全社をあげて取り組み、現場力・専門技術力の向上を図ってお客様への提案力を強化いたします。

また、鉄鋼業のグローバル化を視野に入れた事業運営を鋭意推進するとともに、コスト削減施策を一層強化するため、海外調達の拡大等、市場競争力のある調達体制の構築や個別工事の収益性の向上を図る等、先行き不透明な事業環境においても収益を確保できる盤石な事業基盤の構築に努めてまいります。

更に、これまで進めてまいりました北都電機株式会社を含めた電気計装事業再編につきましては、事業運営の最適化に必要な体制整備を行い、両社が培ってきた技術のスパイラルアップ等の相乗効果の早期発揮を図ります。

人材育成・能力開発につきましても、これまで取り組んできたオフジェイティー教育の充実に加えてオージェイティー教育体制の強化等、より現場力・技術力・提案力向上を狙いとした教育プログラムの実行等に注力してまいります。

また、安全に関する啓蒙活動の継続や災害リスクの除去・低減等による安全最優先の徹底および検査業務の強化等による品質管理レベルの向上ならびに法令遵守徹底の継続とリスクマネジメント活動の充実を実践し、お客様からあらゆる面で信頼される企業活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項の記載事項のうち、将来に関する記述を記載している場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループの主要な事業はエンジニアリング事業であり、民間の設備投資の動向に影響を受けるため、その動向により業績が変動する可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループは新日本製鐵株式会社に対して、売上高の約6割を依存しております。このため、同社との取引の状況により当社の業績が変動する可能性があります。

(3) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

発行済株式総数は78,465,113株(平成24年3月31日現在)であります。親会社である新日本製鐵株式会社が46.7%(間接所有2.3%)の議決権を保有しております。

(4) 法的規制等

当社グループは、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法及び独占禁止法等の法的規制を受けしており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令の改廃や、新たな法的規制の制定、適用基準の変更等があった場合も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年12月20日開催の取締役会において、当社の100%出資の子会社である北都電機株式会社が展開する電気計装及び制御システムに関する事業の一部を会社分割し、当社が承継する旨の基本方針を決議し、平成24年3月27日に、吸収分割契約を締結いたしました。

吸収分割契約の概要は次のとおりであります。

(1) 吸収分割の目的

北都電機株式会社が、大分・名古屋・東京・室蘭の各地区で展開する鉄鋼生産設備等の電気計装の企画・設計・工事・整備及び制御システムに関する事業を当社へ集約し、事業運営の最適化、経営資源の効率的活用により事業基盤の強化を図るものであります。

なお、北都電機株式会社については、札幌・苫小牧地区を中心とした電気整備・電動機整備事業に特化し、機動力のある会社として存続いたします。

(2) 吸収分割の方法

本会社分割は、当社の100%出資の子会社である北都電機株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。

(3) 吸収分割の期日

平成24年7月1日（効力発生日）

(4) 吸収分割に係る割当ての内容

北都電機株式会社は当社の100%出資の子会社であることから、本会社分割による株式その他の金銭等に割当て及び交付は行いません。

(5) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

(6) 承継する資産・負債の状況（平成23年12月31日現在）

北都電機株式会社が分割する資産の額は3,650百万円、負債の額は250百万円であります。

(7) 当社（承継会社）の概要

資本金の額 5,468百万円

事業の内容 機械・電気計装・システム・土木・建築に関する企画・設計・製作・施工並びに各種設備のメンテナンス、鉄鋼生産設備等の操業、活性炭・生石灰・パーティクルボードの製造販売等

6 【研究開発活動】

当社グループは、機械、電気計装、システム、土木、建築そして鉄鋼生産に関連する操業・メンテナンスなど長年培ってきた技術と経験を活かしつつ、新しい総合エンジニアリングに応えるべく、技術の高度化、装置の開発・改善、施工の効率化、製品の品質向上並びに新規事業創出に資する研究開発に積極的に取り組んでおります。

また、研究開発のみならず、幅広い技術改善・改良にも取り組むべく、経営資源を投じて積極的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は142百万円であります。なお、当連結会計年度を中心とした活動の主な成果は、下記のとおりであります。

(エンジニアリング)

特記事項はありません。

(操業)

特記事項はありません。

(その他)

特記事項はありません。

セグメントごとの研究開発費は次のとおりであります。

(エンジニアリング)

当事業に係る研究開発費は25百万円であります。

(操業)

当事業に係る研究開発費は39百万円であります。

(その他)

当事業に係る研究開発費は78百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状態及びキャッシュ・フローにつきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおりであります。

当社グループは、事業活動による営業キャッシュ・フローを源泉に、設備投資等の所要に資金を充当しつつ、有利子負債を圧縮していくことを基本としております。当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの収入6,619百万円に加え、現金及び現金同等物を2,117百万円圧縮し、自己株式の取得、配当金の支払、借入金の返済及び設備投資に充当しました。その結果、当社グループの当連結会計年度末有利子負債残高は7,659百万円（前連結会計年度末比1,479百万円減少）となり、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は前連結会計年度比0.03改善し、0.15となりました。また、自己資本比率は、46.7%となりました。

今後とも厳しい経営環境に対応するため、収益性の向上、財務体質の強化と資本の充実に積極的に取り組んでまいります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の事業の状況につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおりであります。

受注高につきましては、厳しい受注環境ではありますが、積極的な受注活動に努めたことにより、前連結会計年度と同水準の受注を確保いたしました。

売上高につきましても、144,873百万円となり、前連結会計年度と同水準を確保いたしました。

利益につきましては、徹底したコスト削減や施工方法の改善、施工要員の効率的配置等、収益改善に傾注したものの、受注競争の激化に伴う利益率の低下等により、経常利益は前連結会計年度比6.3%減の9,267百万円となりました。また、売上高経常利益率につきましても、前連結会計年度比0.5ポイント低下し、6.4%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は4,796百万円（無形固定資産含む）であります。また、セグメントごとの設備投資の状況を示すと次のとおりであります。

(1) エンジニアリング

主なものは事務所、工場等で総額は488百万円であります。

(2) 操業

主なものは鉄鋼製品加工用設備で総額は935百万円であります。

(3) その他

主なものは活性炭製造設備およびパーティクルボード製造設備で総額は2,816百万円であります。

(4) 全社共通

主なものは福利厚生施設の拡充等で総額は555百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
				面積(m ²)	金額				
八幡支店 (北九州市 八幡東区)	エンジニアリング 操業 その他	942	507	48,785 (32,430)	2,110	15	468	4,044	475
大分支店 (大分県大分市)	エンジニアリング 操業	1,175	1,667	18,966 (165)	973	3	85	3,904	824
光支店 (山口県光市)	エンジニアリング 操業	93	1	13,788 (379)	569	2	5	673	91
広畑支店 (兵庫県姫路市)	エンジニアリング 操業	750	567	55,790 (881)	3,638	14	151	5,121	1,014
堺支店 (堺市堺区)	操業	49	30	2,786 (2,112)	439	0	4	524	135
東海支店 (愛知県東海市)	エンジニアリング 操業 その他	1,433	1,396	30,635 (8,567)	2,452	21	200	5,504	1,274
君津支店 (千葉県君津市)	エンジニアリング 操業	1,693	919	46,361 (4,488)	1,922	4	222	4,763	609
室蘭支店 (北海道室蘭市)	エンジニアリング 操業	280	90	16,268	298	17	7	694	205
本社及び その他事業所 (東京都 千代田区他)	エンジニアリング その他	862	204	796,951 (2,275)	2,961	15	2,722	6,767	345
計		7,282	5,386	1,030,336 (51,297)	15,366	94	3,868	31,997	4,972

(注) 1 帳簿価額の「その他」の資産は工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は674百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース資産	その他		合計
					面積(m ²)	金額				
太平工業釜石(株)	本社 (岩手県釜石市)	エンジニア リング、操 業	5	4			14	4	29	157
北都電機(株)	本社 (札幌市西区)	エンジニア リング	629	11	29,007	290	49	69	1,049	430

(注) 1 帳簿価額の「その他」の資産は工具器具備品及び建設仮勘定であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,465,113	78,465,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	78,465,113	78,465,113		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日から 平成9年3月31日	6,465	78,465	1,868	5,468	1,863	1,873

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		42	26	162	114	1	2,928	3,273	
所有株式数 (単元)		13,525	409	34,761	12,257	7	17,436	78,395	70,113
所有株式数 の割合(%)		17.25	0.52	44.34	15.64	0.01	22.24	100.00	

(注) 自己株式7,779,742株は、「個人その他」の欄に7,779 単元及び「単元未満株式の状況」の欄に742株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	31,390	40.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	3,096	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,006	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,627	2.07
日鐵物流株式会社	東京都中央区新川1-23-4	1,327	1.69
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション(常任 代理人株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	米国・ボストン (東京都中央区月島4-16-13)	1,302	1.66
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント(常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済代行部)	英国・ロンドン (東京都中央区月島4-16-13)	1,060	1.35
太平工業従業員持株会	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,046	1.33
有限会社泰成電機工業	長野県駒ヶ根市飯坂2-8-34	1,000	1.27
アールビーシーデクシアアイ エスピーアカウントディーユー ビーノンレジデントドメス ティックレート(常任代理人シ ティバンク銀行株式会社)	ルクセンブルク大公国・ルク センブルク (品川区東品川2-3-14)	725	0.92
計		44,579	56.81

- (注) 1 上記の他、当社が保有している自己株式が7,779,742株あります。
 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、それぞれ各社が信託を受けているものであります。
 3 平成23年10月7日付にてみずほ証券株式会社より、みずほ信託銀行株式会社を保有者とする変更報告書(金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書)が提出されておりますが、当事業年度末日における状況が完全に確認できません。なお当該報告書による平成23年9月30日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,803	3.57
計		2,803	3.57

- 4 平成23年12月7日付にて、アムンディ・ジャパン株式会社より、変更報告書(金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書)が提出されておりますが、当事業年度末日における状況が完全に確認できません。なお当該報告書による平成23年11月30日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アムンディ・ジャパン株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号	2,874	3.66
計		2,874	3.66

5 平成24年4月4日付にて、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社より住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社および日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする変更報告書(金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書)が提出されておりますが、当事業年度末日における状況が完全に確認できません。なお当該報告書による平成24年3月29日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	532	0.68
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	477	0.61
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	100	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	94	0.12
計		1,203	1.53

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式7,779,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式70,616,000	70,616	同上
単元未満株式	普通株式 70,113		同上
発行済株式総数	78,465,113		
総株主の議決権		70,616	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式742株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
太平工業株式会社 (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 2 5 2	7,779,000		7,779,000	9.91
計		7,779,000		7,779,000	9.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年7月29日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月1日～平成24年3月31日)	8,000,000	3,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	7,747,000	3,052,305,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,895	786,075
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,779,742		7,779,742	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続することを基本として、各期の業績に応じた利益の配分、企業価値向上の為に内部留保の充実等を勘案するとともに、更なる財務体質の強化を図りつつ配当を実施する方針といたしております。

また、配当額は定時株主総会で決議し、年に1回配当いたします。

当期につきましては、業績等を総合的に勘案した結果、1株につき10円といたします。

なお、第94期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	706	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	867	486	440	449	473
最低(円)	282	169	220	278	303

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	432	438	437	438	440	473
最低(円)	364	376	394	402	405	419

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		嶋 宏	昭和22年2月28日生	昭和46年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成11年6月 同社 取締役 大分製鐵所長 平成14年4月 同社 棒線事業部室蘭製鐵所長 平成15年4月 同社 常務取締役 平成19年4月 同社 代表取締役副社長 平成21年4月 同社 取締役 平成21年5月 当社入社 顧問 平成21年6月 代表取締役社長(現職)	(注)2	46
代表取締役 専務執行役員	機械事業部長	佐々木 康夫	昭和24年9月7日生	昭和49年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成11年4月 同社エンジニアリング事業本部鉄構海 洋事業部土木エンジニアリング部長 平成16年10月 日鉄シビルコンストラクション株式会 社入社 参与 土木事業部長 当社入社 東京支店副支店長 平成17年4月 参与 東京支店長 平成18年4月 参与 東京支店長 平成18年6月 執行役員 平成19年2月 建設事業部長 平成19年6月 取締役 執行役員 事業統括本部建設事業部長 平成21年6月 取締役 常務執行役員 平成22年6月 建設事業部長 平成23年6月 取締役 専務執行役員 機械事業部長(現職) 平成24年6月 代表取締役 専務執行役員(現職)	(注)2	28
取締役 常務執行役員	建設事業部長	江 本 寛	昭和27年6月29日生	昭和53年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成12年3月 当社入社 八幡支店建設部長 平成15年4月 執行役員 建設事業本部九州支店長 平成19年2月 建設事業部副事業部長 平成19年6月 エリア事業本部八幡支店長 平成22年6月 常務執行役員 八幡支店長 平成23年6月 取締役 常務執行役員(現職) 建設事業部長(現職)	(注)2	8
取締役 常務執行役員	経営企画部長	諸 石 宏 明	昭和28年8月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年7月 八幡支店総務部長 平成13年4月 人事部長 平成19年6月 取締役 執行役員 管理本部副本部長 平成21年6月 執行役員 エリア事業本部 堺支店長 平成22年6月 堺支店長 平成23年6月 取締役 執行役員 経営企画部長(現職) 平成24年6月 取締役 常務執行役員(現職)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	人事部長	三宅正樹	昭和28年3月21日生	昭和50年4月 平成10年10月 平成15年10月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 堺支店総務部長 広畑支店総務部長 管理本部人事部長 取締役 執行役員(現職) 人事部長(現職)	(注)2	15
取締役 執行役員	電計・システム事業部長	小泉進一	昭和24年3月30日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成10年7月 平成11年10月 平成17年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部ネットワークシステム部長 当社入社 機電エンジニアリング事業本部電計・システム事業部企画部長 管理本部経営企画部長 執行役員 事業統括本部システムソリューション事業部長 システムソリューション事業部長 情報システム部長兼務 取締役 執行役員(現職) 電計・システム事業部長(現職)	(注)2	22
取締役 執行役員	財務部長	山崎明彦	昭和30年1月8日生	昭和53年4月 平成12年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社棒線事業部室蘭製鐵所総務部長 同社経営企画部関連会社グループ部長 当社社外監査役 当社入社 参与 管理本部財務部長 執行役員 管理本部財務部長 財務部長(現職) 取締役 執行役員(現職)	(注)2	4
常勤監査役		井内和義	昭和23年12月13日生	昭和48年4月 平成8年7月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成19年6月 平成20年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社技術開発本部設備技術センタープラントエンジニアリング部長 当社入社 君津支店副支店長 君津支店長 執行役員 エリア事業本部副本部長 常勤監査役(現職)	(注)3	3
常勤監査役		松本賢悟	昭和28年3月28日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成19年2月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 九州支店総務部長 建設事業本部営業本部企画部長 建設事業部建設企画部長 管理本部総務部長 常勤監査役(現職)	(注)3	6
監査役		石原秀威	昭和37年7月7日生	昭和60年4月 平成21年4月 平成23年7月	新日本製鐵株式会社入社 同社財務部部長(現職) 当社 監査役(現職)	(注)3	
監査役		土岐敦司	昭和30年5月19日	昭和58年4月 平成元年4月 平成3年8月 平成9年4月 平成13年12月 平成15年6月 平成20年3月 平成24年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会)(現職) 奥平・土岐法律事務所パートナー ミドリ安全株式会社社外監査役(現職) 明哲総合法律事務所(現 成和明哲法律事務所)代表 株式会社丸山製作所社外監査役(現職) 株式会社クレディセゾン社外監査役(現職) 成和明哲法律事務所パートナー(現職) 当社 監査役(現職)	(注)3	
計							144

- (注) 1 石原秀威氏、土岐敦司氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 各取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 各監査役の任期は、次のとおりであります。
 井内和義氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 松本賢悟氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 石原秀威氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 土岐敦司氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社では執行役員制度を導入しております。

役職	氏名	担当業務
専務執行役員	佐々木康夫	機械事業部長
常務執行役員	江本 寛	建設事業部長
常務執行役員	詫摩 賢治	君津支店長
常務執行役員	諸石 宏明	経営企画部長
執行役員	秋岡 真人	社長特命事項
執行役員	本郷 裕一	人事部人材開発部長
執行役員	小泉 進一	電計・システム事業部長
執行役員	笹田 敬雄	統括営業部長
執行役員	川崎 篤	電計・システム事業部副事業部長
執行役員	岡本 芳行	機械事業部副事業部長
執行役員	三宅 正樹	人事部長
執行役員	植田 治樹	総務部長
執行役員	姫嶋 幹雄	産業プラント事業部長
執行役員	桑原 祥男	大分支店長
執行役員	近藤 透	東海支店長
執行役員	嶋 哲男	八幡支店長
執行役員	山崎 明彦	財務部長
執行役員	河津 千尋	機械事業部副事業部長
執行役員	中西 毅	社長特命事項
執行役員	三浦 直人	室蘭支店長
執行役員	葛城 弘明	安全環境部長
執行役員	野村 育世	広畑支店長
執行役員	政近 均	電計・システム事業部副事業部長

は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、変化の激しい事業環境に即応した経営を実践するとともに、経営の透明性、公正性および効率性を確保し、企業価値を継続的に高め、社会から信頼される会社の実現を目指すことを最大の経営目標と考えております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社の企業統治の体制といたしましては、監査役制度を採用しており、現在、取締役は7名、監査役は4名(内、社外監査役2名)であります。当社は、取締役会を当社の事業に精通した取締役で構成し、かつ執行役員制度を導入することで、迅速かつ適切な意思決定と機動的な業務執行を行い、監督機能の発揮と経営効率の向上を図りながら、コーポレート・ガバナンスを充実するための体制を構築しております。

当社においては、常勤監査役2名と社外監査役2名がそれぞれに求められる機能を十分に発揮することで監査機能を充実させ、取締役会の意思決定や代表取締役・取締役の業務執行状況について、実効性の高いチェックを適宜・適切に行っており、経営に対する客観的な監視という役割を十分に果たしていると考えております。また、業務執行者との個別対話、内部監査部門との密接な連携を通じて経営の健全性・透明性の維持・強化に鋭意取り組み、継続的なコーポレート・ガバナンスの改善に努めております。

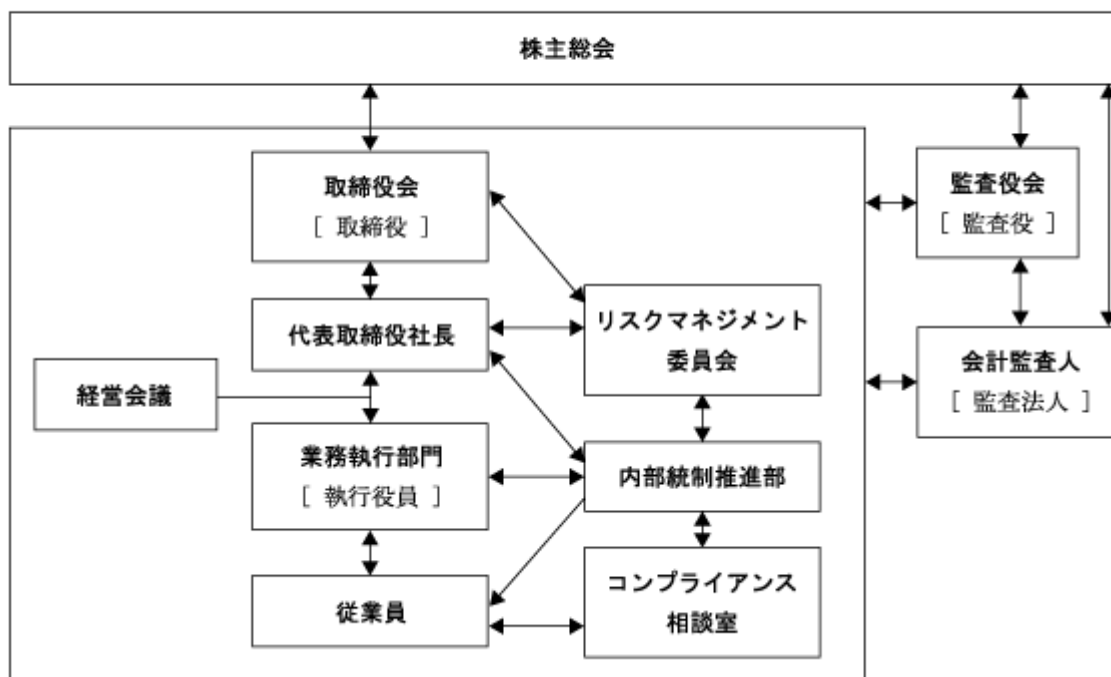
当社においては、取締役会の他に、取締役、執行役員、常勤監査役等で構成する経営会議等を設置し、会社の経営戦略や重要な業務執行方針を審議しており、それらの事前審議を経て、取締役会へ付議することとしております。

なお、当社においては、取締役の員数は10名以内とする旨を定款で定めております。

<図表>

当社における会社の機関、内部統制等の関係

(→は報告、指示、監査、選任等を意味する)



(内部統制システムの整備状況)

内部統制に関しましては、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保する観点から、当社および子会社でグループ一体となった内部統制システムを構築し、専任部署を設置して適切な運用と継続的な改善に努めております。

これまでの取り組みといたしましては、平成15年4月に、経営意思決定および監督機能と業務執行の分離を目的として執行役員制度を導入するとともに、社長直轄の内部監査部門として監査室を設置いたしました。監査室には、内部通報制度として「コンプライアンス相談室」を開設し、当社グループの従業員、協力会社の従業員等から業務遂行に関する通報・相談を受け付けております。また、平成16年11月にリスクの未然防止や顕在化したリスクの影響のミニマム化を図ることを目的にリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループにおけるリスク管理体制を整備するとともに、内部統制の充実とリスク対応力の強化に努めております。平成17年1月には、当社グループの役員・従業員が遵守すべき企業行動指針として太平工業倫理綱領を策定し、コンプライアンスマニュアルを発刊して啓蒙活動を推進しております。平成17年10月に設置した内部統制推進プロジェクト班を中心に、内部統制システムの構築を進め、現在は、平成19年6月に監査室と内部統制推進プロジェクト班を統合し発足させた内部統制推進部が充実した内部監査を実施しております。また、内部統制推進部は、監査役と毎月または必要に応じて、会計監査人と定期的または必要に応じて連絡会を開催し、相互に連携するとともに、総務部、財務部をはじめとした内部統制推進に関する専門機能部門と協働して、内部統制システムの確実な推進と継続的な改善に取り組んでおります。

なお、当社は平成18年4月に、会社法に基づく「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議いたしました。

[内部統制システムの基本方針]

1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受けることとします。取締役は、取締役会の決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、社員の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役会に報告いたします。また、各取締役は、他の取締役の職務執行の法令および定款への適合性に関し、相互に監視いたします。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報につきましては、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者、保存期間等を定め、適切に保管いたします。また、財務情報等の重要な経営情報につきましては、法令等に定める方法等を通じ、適時・的確な開示に努めます。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役は、夫々が管掌する業務執行部門を指揮し、安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産、営業、購買・外注管理、工事管理、生産・操業、設備管理、品質管理等の業務遂行上のリスクおよび財務報告の信頼性等に関するリスクについて、各々の特性に応じた規程を整備するとともに、それに基づきリスクマネジメント活動を行います。

組織基本規程による組織単位長は、このリスクマネジメント活動の継続的な改善を図るため、経営に重要な影響を与える具体的なリスクを抽出しその評価を行った上で、関連する規程・マニュアル類を整備し、従業員へ周知するとともに、教育を行います。

また、内部監査部門は、業務執行部門における規程遵守状況等の監査を行います。

リスクマネジメント活動等の状況は、定期的および必要の都度開催するリスクマネジメント委員会において集約するとともに、評価等を行います。また、重要事項については、取締役会に報告いたします。

大規模な天災地変、火災等、経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、損害・影響等を最小限にとどめるため、防災管理に関する規程に基づき、必要な対応を行います。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項につきましては、経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行います。また、経営会議、取締役会に先立つ審議機関として、新規事業、新技術、設備投資、工事受注等に関する全社委員会等を設置・運営いたします。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各取締役ならびに組織単位長が遂行いたします。また、組織基本規程・業務分掌規程において組織単位長の権限・責任を明確にするとともに、必要な業務手続き等を定めます。

5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役、監査役ならびに社員は、「経営理念」、「太平工業倫理綱領」に基づき、経営の理念や方針を共有するとともに、業務運営における判断の基準といたします。代表取締役をはじめとする各取締役ならびに組織単位長は、経営理念等に基づく業務運営方針等を従業員に対し周知・徹底いたします。

組織単位長は、内部統制に関する規程に基づき、組織単位における法令および規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに内部監査部門に報告いたします。内部監査部門は、業務上の法令違反等の重要事項について、取締役会に報告いたします。

従業員は、法令および規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負うこととします。法令違反行為等を行った従業員については、就業規則に基づき懲戒処分を行います。

従業員等から業務遂行上のリスクに関する通報・相談を受け付ける内部通報制度を設置・運用いたします。

法令および規程遵守のための講習会の実施やマニュアルの作成・配布等、従業員等に対する教育体制を整備・拡充いたします。

6) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および子会社は、事業戦略を共有するとともに、企業集団一体となった経営を行います。また、関係会社管理規程において、子会社の管理に関する基本的なルールを定め、その適切な運用を図ります。

当社および子会社の内部統制システムにつきましては、企業集団として一体となった構築・運用を基本とし、内部監査部門を中心とする内部統制企画機能および内部監査機能の強化を図ります。

また、内部統制・リスクマネジメントに関する施策の充実のため、子会社にリスクマネジメント責任者を置き、当社と子会社との情報の共有化を図ります。

7) 監査役の監査に関する事項

取締役および従業員は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役および監査役会に報告いたします。

取締役は、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について、取締役会、経営会議およびリスクマネジメント委員会等において、監査役と情報を共有し、意思の疎通を図ります。また、必要に応じて監査役より報告を受けることとします。

内部監査部門は、監査役と定期的または必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、連携を図ります。また、内部通報制度の運用状況について、監査役に報告いたします。

監査役の職務を補助するため、従業員を事務担当者として配置します。事務担当者の取締役からの独立性を確保するため、事務担当者は専任配置とし、監査役の下で監査事務に関する業務を行います。

す。事務担当者の異動および人事評価等につきましては、監査役との協議を要するものいたします。

〔反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況〕

当社の反社会的勢力排除へ向けた基本的な考え方については、当社グループの役員・従業員の行動指針である太平工業倫理綱領の倫理規範において「法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行う。」ことを掲げ、「社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与えるあらゆる個人・団体と一切かかわらない。」と定めております。さらに行動基準の中で、「反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断しなければならない。」と明記しております。また、当社では、平素より所轄警察署、暴力追放運動推進センター、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特防連）および顧問弁護士等の専門機関との連携を密にし、情報収集に努めるとともに、情報管理を行っております。また、総務部が中心となり、コンプライアンスに関する社内研修や全役員・従業員へのコンプライアンスマニュアル配布による継続的な啓蒙活動等を実施しております。

（リスク管理体制の整備状況）

リスク管理に関しましては、当社グループにおけるリスクマネジメント体制の整備に関して取り組むべきリスクマネジメント活動の推進についての基本的事項を定めたリスクマネジメント規程に基づき、年度毎にリスクマネジメント計画を策定し、取締役会、リスクマネジメント委員会等においてリスクの抽出・評価や回避・防止策の策定等を実施しております。また、「コンプライアンス相談室」を活用し、社内におけるルール違反や不正取引、不正行為などの問題を早期に発見できる体制を整備するなどリスク対応力の強化に取り組んでおります。

（取締役選任の決議要件）

取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

（株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め）

会社法第309条第2項に定める決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、より円滑な運営を行なうことを目的としております。

（取締役会決議による自己株式取得を可能にするための定款の定め）

当社は自己株式の取得につきましては、経済状況の変化に応じて財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

（取締役会決議による取締役および監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め）

取締役および監査役の責任免除につきましては、リスクを伴う重要な意思決定に際し迅速かつ適正な意思決定を促進するため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役・監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

内部監査および監査役監査

（内部監査）

内部監査につきましては、内部監査機能の効果的発揮を目的として、内部統制推進部（6名）を設置しており、年間計画に基づき全部門にわたり実査を中心に業務全般の監査を行っております。

（監査役監査）

監査役監査につきましては、不祥事の未然防止に重点を置き、子会社を含めたグループ全体のコンプライアンス意識の浸透度合いをはじめ、内部統制の実効性について監査を実施しております。当期においては、監査役会は10回開催されました。また、常勤監査役2名と社外監査役2名、それぞれが代表取締役ならびに業務を執行する取締役と適宜意見交換を行い、必要に応じて助言・指導し、監査意見を表明しております。

監査役は、内部統制推進部と内部監査結果や内部統制推進状況等についての連絡会を毎月開催しており、会計監査人とは監査結果をもとに定期的または必要に応じて連絡会を開催し、相互の連携に努めております。また、総務部、財務部をはじめとした専門機能部門とも内部統制推進に関する対話を定期的または必要に応じて実施し、連携を図っております。

社外監査役石原秀威氏は、新日本製鐵株式会社において、財務・経理部門に長年従事し、現在は同社財務部部長という役職を担っており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社は、社外監査役石原秀威氏および土岐敦司氏と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める限度額となります。

また、当社では、監査役の職務を補助するため、監査役会事務局を設置し、専任の事務担当者1名を配置しております。

(会計監査)

会計監査につきましては、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を起用しており、会計監査を通じて助言・指導を受けております。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名（指定有限責任社員）

有限責任 あずさ監査法人

公認会計士 二ノ宮 隆雄、公認会計士 櫻井 紀彰、公認会計士 小林 篤史

・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士および会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、業務執行および監査業務等の豊富な経験や、企業活動に対する高い見識に基づき、取締役会や各取締役との個別対話等において、経営の健全性・透明性の維持・強化に取り組み、経営に対する客観的な監視という役割を十分に果たしていると考えております。

また、社外監査役は、取締役会、監査役会への出席はもとより、常勤監査役から必要に応じて報告を受け、内部監査部門、会計監査人、各内部統制推進に関する専門機能部門等から適宜必要な説明を受け、監査を実施しております。

社外監査役の選任につきましては、取締役による業務執行の監視を適切に行うため、企業活動に対する豊富な見識を有する方を選任しております。社外監査役石原秀威氏は、当社の親会社である新日本製鐵株式会社の社員であり、長年、財務、経理部門に従事し、現在は同社財務部部長という役職を担っております。なお、当社は同社より、鉄鋼生産設備等の機械、電気計装、システム、建設に関する企画・設計・製作・施工および操業等を受注しております。社外監査役土岐敦司氏は、弁護士としてまた他の会社の社外監査役として専門的な見識と豊富な経験を有しております。同氏はミドリ安全株式会社の社外監査役を兼任しており、当社は同社からユニフォーム等を購入しております。

また、当社は、土岐敦司氏を一般株主と利益相反が生じるおそれの無い独立役員として東京証券取引所に届出ております。

社外監査役の独立性につきましては、一般株主保護の役割を担い、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実に寄与する資質を備えていることが肝要であると認識しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、常勤監査役と社外監査役がその機能を十分に発揮し、実効性の高いチェックを適切に行うことで、経営監視機能が担保されていると認識しているため、現状の体制を採用しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金 引当金繰入額	
取締役	182	160		21	10
監査役 (社外監査役を除く)	35	32		3	2
社外役員	2	2		0	2

ロ 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬につきましては、業績に連動する報酬体系としており、前年度の連結経常利益に応じて、役員別報酬を決定し、株主総会で定められた限度額の範囲内で支給することとしております。

また、役員賞与を支給する場合には、株主総会に議案を提出することとしております。

なお、社外役員はその役割に鑑み、業績連動の対象外としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄

貸借対照表計上額の合計額 638百万円

ロ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,500	82	取引協力関係の維持
大阪製鐵(株)	48,200	74	取引協力関係の維持
(株)中山製鋼所	602,338	69	取引協力関係の維持
中央三井トラストホールディングス(株)	225,000	66	取引協力関係の維持
日鉄鉱業(株)	120,000	50	取引協力関係の維持
山陽特殊製鋼(株)	101,000	44	取引協力関係の維持
日本電工(株)	80,000	40	取引協力関係の維持
(株)大分銀行	133,783	37	取引協力関係の維持
ジオスター(株)	195,000	36	取引協力関係の維持
黒崎播磨(株)	40,320	13	取引協力関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	90,960	12	取引協力関係の維持
合同製鐵(株)	60,000	12	取引協力関係の維持
みずほ信託銀行(株)	163,246	12	取引協力関係の維持
(株)りそなホールディングス	29,701	11	取引協力関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,669	6	取引協力関係の維持
(株)岩手銀行	1,000	3	取引協力関係の維持
山九(株)	1,000	0	取引協力関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,500	88	取引協力関係の維持
大阪製鐵(株)	48,200	79	取引協力関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	225,000	59	取引協力関係の維持
ジオスター(株)	195,000	57	取引協力関係の維持
日鉄鉱業(株)	120,000	47	取引協力関係の維持
(株)中山製鋼所	609,126	45	取引協力関係の維持
山陽特殊製鋼(株)	101,000	45	取引協力関係の維持
(株)大分銀行	133,783	35	取引協力関係の維持
日本電工(株)	80,000	32	取引協力関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	179,112	24	取引協力関係の維持
合同製鐵(株)	60,000	12	取引協力関係の維持
(株)りそなホールディングス	29,701	11	取引協力関係の維持
黒崎播磨(株)	40,320	10	取引協力関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,669	7	取引協力関係の維持
(株)岩手銀行	1,000	3	取引協力関係の維持
山九(株)	1,000	0	取引協力関係の維持

八 純投資目的で保有する株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45		45	
連結子会社				
計	45		45	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が主催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4 824	4 830
預け金	2,547	423
受取手形・完成工事未収入金等	54,363	6 58,324
未成工事支出金	2,913	2,509
その他のたな卸資産	1 4,469	1 3,950
繰延税金資産	801	482
その他	1,883	1,063
貸倒引当金	37	22
流動資産合計	67,765	67,562
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4 23,631	4 23,989
機械、運搬具及び工具器具備品	4 43,241	4 42,216
土地	3, 4 16,181	1, 3, 4 16,560
リース資産	531	375
建設仮勘定	646	3,473
減価償却累計額	52,096	52,175
有形固定資産合計	32,135	34,440
無形固定資産	436	427
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,167	2 1,124
繰延税金資産	4,569	3,953
その他	2,378	1,525
貸倒引当金	1,504	709
投資その他の資産合計	6,611	5,893
固定資産合計	39,183	40,762
資産合計	106,948	108,324

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,324	26,457
短期借入金	4 2,924	4 3,484
未払法人税等	1,714	1,639
未成工事受入金	282	467
賞与引当金	704	707
完成工事補償引当金	515	415
工事損失引当金	184	155
その他	4,172	6,324
流動負債合計	35,823	39,653
固定負債		
長期借入金	4 5,984	4,000
繰延税金負債	106	178
再評価に係る繰延税金負債	3 3,447	3 2,964
退職給付引当金	11,440	10,747
役員退職慰労引当金	92	93
その他	147	127
固定負債合計	21,218	18,109
負債合計	57,041	57,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,468	5,468
資本剰余金	1,873	1,873
利益剰余金	38,625	41,949
自己株式	10	3,063
株主資本合計	45,956	46,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	134
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	3 3,837	3 4,199
その他の包括利益累計額合計	3,950	4,333
純資産合計	49,907	50,561
負債純資産合計	106,948	108,324

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	142,435	144,873
売上原価	1, 2 123,121	1, 2 125,825
売上総利益	19,313	19,048
販売費及び一般管理費	3, 4 9,412	3, 4 9,804
営業利益	9,901	9,243
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	26	38
貸倒引当金戻入額	-	23
持分法による投資利益	2	1
受取補償金	5 23	5 17
受取賃貸料	13	13
保険事務手数料	23	23
雑収入	81	72
営業外収益合計	175	192
営業外費用		
支払利息	135	117
売上債権売却損	28	19
雑支出	26	31
営業外費用合計	190	168
経常利益	9,885	9,267
特別利益		
固定資産売却益	7 2	7 29
投資有価証券売却益	-	22
貸倒引当金戻入額	78	-
負ののれん発生益	6 1,806	-
親会社株式売却益	232	-
その他	1	-
特別利益合計	2,122	52
特別損失		
固定資産除却損	8 158	8 93
減損損失	9 144	9 124
組織再編費用	-	10 588
災害による損失	11 66	-
その他	23	66
特別損失合計	393	872
税金等調整前当期純利益	11,614	8,447
法人税、住民税及び事業税	3,706	3,293
法人税等調整額	420	967
法人税等合計	4,127	4,261
少数株主損益調整前当期純利益	7,487	4,186
少数株主利益	61	-
当期純利益	7,425	4,186

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,487	4,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	20
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	-	440
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	299	461
包括利益	7,188	4,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,141	4,648
少数株主に係る包括利益	47	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,468	5,468
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,468	5,468
資本剰余金		
当期首残高	1,873	1,873
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,873	1,873
利益剰余金		
当期首残高	32,020	38,625
当期変動額		
剰余金の配当	941	941
当期純利益	7,425	4,186
土地再評価差額金の取崩	120	78
当期変動額合計	6,605	3,323
当期末残高	38,625	41,949
自己株式		
当期首残高	10	10
当期変動額		
自己株式の取得	0	3,053
当期変動額合計	0	3,053
当期末残高	10	3,063
株主資本合計		
当期首残高	39,351	45,956
当期変動額		
剰余金の配当	941	941
当期純利益	7,425	4,186
土地再評価差額金の取崩	120	78
自己株式の取得	0	3,053
当期変動額合計	6,604	270
当期末残高	45,956	46,227

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	395	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	20
当期変動額合計	282	20
当期末残高	113	134
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	0	-
土地再評価差額金		
当期首残高	3,958	3,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	361
当期変動額合計	120	361
当期末残高	3,837	4,199
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,356	3,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405	382
当期変動額合計	405	382
当期末残高	3,950	4,333
少数株主持分		
当期首残高	2,109	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,109	-
当期変動額合計	2,109	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	45,817	49,907
当期変動額		
剰余金の配当	941	941
当期純利益	7,425	4,186
土地再評価差額金の取崩	120	78
自己株式の取得	0	3,053
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,515	382
当期変動額合計	4,089	653
当期末残高	49,907	50,561

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,614	8,447
減価償却費	2,981	2,703
減損損失	144	124
受取利息及び受取配当金	30	41
支払利息	135	117
負ののれん発生益	1,806	-
親会社株式売却損益（は益）	232	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	305	796
賞与引当金の増減額（は減少）	154	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	297	693
工事損失引当金の増減額（は減少）	184	29
売上債権の増減額（は増加）	808	3,961
未成工事支出金の増減額（は増加）	2,748	404
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	133	519
仕入債務の増減額（は減少）	2,045	1,133
未成工事受入金の増減額（は減少）	76	185
その他	1,166	1,933
小計	10,751	10,051
利息及び配当金の受取額	32	42
利息の支払額	135	116
法人税等の支払額	4,682	3,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,966	6,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	11	7
有形固定資産の取得による支出	3,009	3,254
有形固定資産の売却による収入	99	77
子会社株式の取得による支出	292	-
親会社株式の売却による収入	596	-
その他	40	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,658	3,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	900	1,300
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	3,000	-
長期借入金の返済による支出	204	124
自己株式の取得による支出	46	3,053
配当金の支払額	940	941
少数株主への配当金の支払額	11	-
その他	148	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,251	5,523
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,944	2,117
現金及び現金同等物の期首残高	5,305	3,361
現金及び現金同等物の期末残高	3,361	1,244

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

太平工業釜石(株)

北都電機(株)

(株)東京ビジネスソリューション

(株)太九

(株)太豊テクノス

太広産業(株)

他5社

(2) 非連結子会社の名称

(有)北都テック

(有)コスモエンジニアリング

Siam Taihei Engineering Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社名

広鋳技建(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(有)北都テック

(有)コスモエンジニアリング

Siam Taihei Engineering Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

デリバティブ

 時価法

たな卸資産

未成工事支出金

 個別法による原価法

その他のたな卸資産

 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

 定率法によっております。

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

 定額法によっております。

 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、次回賞与支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性の認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は56,815百万円であります。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・材料輸入による外貨建買入債務等

b.ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・金利変動等によるキャッシュ・フロー変動の可能性がある負債(借入金)のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されうるもの。

ヘッジ方針

当社の社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、当該規程にて、デリバティブ取引は実需に伴うリスクヘッジのための取引に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計又は為替相場の変動を比較する方法によっております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売用不動産	519百万円	百万円
製品	571 "	467 "
材料貯蔵品	3,379 "	3,482 "

なお、当連結会計年度末において、従来「販売用不動産」に計上していた503百万円を保有目的の変更により、「土地」に振替えております。

- 2 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	181百万円	182百万円

- 3 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,548百万円	5,707百万円

- 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預金	10百万円	5百万円
建物・構築物	1,307 "	1,222 "
機械、運搬具及び工具器具備品	4,712 "	4,089 "
土地	1,190 "	1,190 "
計	7,220 "	6,506 "
長期借入金	84百万円	百万円
短期借入金(長期借入金から振替分)	124 "	84 "

5 偶発債務（保証債務）

下記の銀行借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
諸口(住宅ローン)	59百万円	41百万円

- 6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	300百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	42百万円	15百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	184百万円	80百万円

3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	3,888百万円	4,135百万円
賞与引当金繰入額	140 "	125 "
退職給付費用	236 "	267 "
役員退職慰労引当金繰入額	33 "	22 "

4 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	150百万円	142百万円

5 設備補償に係るものであります。

6 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

負ののれん発生益は、連結子会社である北都電機株式会社が自己株式を取得したこと及び、当社が同連結子会社の株式を追加取得したことにより、当社の議決権保有割合が増加したため発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	百万円	23百万円
その他	2 "	6 "
計	2 "	29 "

8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	69百万円	25百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	14 "	11 "
撤去費用他	74 "	56 "
計	158 "	93 "

9 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
処分	土地・建物他	兵庫県姫路市	122
遊休	土地・建物	福岡県遠賀郡他	21
合 計			144

処分資産については、従来福利厚生施設として使用しておりましたが、売却することとなったため、遊休資産については今後の利用見込みもないため、減損損失を認識しました。

減損損失の内訳は、土地130百万円、建物・構築物13百万円であります。

(グルーピングの方法)

事業部・支店別を基本単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

処分資産は売却予定額等による正味売却価額を適用し、遊休資産は主として公示価格に基づいた正味売却価額を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
処分	土地	兵庫県神戸市	68
遊休	土地	福岡県遠賀郡他	56
合 計			124

処分資産については、従来賃貸資産としておりましたが、売却することとなったため、遊休資産については今後の利用見込みもないため、減損損失を認識しました。

減損損失の内訳は土地124百万円であります。

(グルーピングの方法)

事業部・支店別を基本単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

処分資産は売却予定額等による正味売却価額を適用し、遊休資産は主として公示価格に基づいた正味売却価額を適用しております。

10 組織再編費用

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社グループの電気計装事業の更なる強化を目的とした組織再編に伴い発生する退職給付費用等であります。

11 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

東日本大震災の復旧費用等に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	38百万円	
組替調整額	54 "	16百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	1百万円	
資産の取得原価調整額	0 "	1百万円

税効果調整前合計 17百万円

税効果額 444 "

その他の包括利益合計 461 "

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	16百万円	4百万円	20百万円
繰延ヘッジ損益	1 "	0 "	0 "
土地再評価差額金	"	440 "	440 "
その他の包括利益合計	17 "	444 "	461 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,465,113			78,465,113

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,162	1,685		30,847

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,685株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	941	12	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	941	12	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,465,113			78,465,113

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,847	7,748,895		7,779,742

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,895株

会社法第165条第2項に基づく自己株式の取得による増加 7,747,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	941	12	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	706	10	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金預金勘定	824百万円	830百万円
預け金勘定	2,547 "	423 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10 "	10 "
現金及び現金同等物	3,361 "	1,244 "

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	440百万円	440百万円
1年超	2,934 "	2,494 "
合計	3,374 "	2,934 "

[次へ](#)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ決定しております。余剰資金は必要がある場合は安全性及び随時換金性を重視した運用に限定しております。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

預け金は、新日本製鐵(株)連結CMSへの預け金であり、随時、預託及び回収が可能なものであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、原則として1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

借入金及びコマーシャル・ペーパーは運転資金及び設備投資資金を目的として調達しております。

なお、長期借入金の一部は、変動金利による調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理に関する社内規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

() 為替変動リスク

当社グループは、外貨建て営業債務について、為替の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。

() 金利変動リスク

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

() 市場価格変動リスク

投資有価証券については適宜、時価の状況の把握及び事業上の必要性の検討を行っております。

なお、デリバティブ取引については社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、不測の事態に備えて、金融機関とコミットメントライン契約を結んでおります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、『「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等』については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち57.7%が特定の大口顧客(新日本製鐵(株))に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	824	824	
(2) 預け金	2,547	2,547	
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	54,363	54,363	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	840	840	
資産計	58,575	58,575	
(1) 支払手形・工事未払金等	25,324	25,324	
(2) 短期借入金	2,924	2,924	
(3) 長期借入金	5,984	6,060	75
負債計	34,234	34,309	75
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	830	830	
(2) 預け金	423	423	
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	58,324	58,324	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	809	809	
資産計	60,388	60,388	
(1) 支払手形・工事未払金等	26,457	26,457	
(2) 短期借入金	3,484	3,484	
(3) 長期借入金	4,000	4,048	48
負債計	33,942	33,990	48
デリバティブ取引			

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 預け金及び(3) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係注記」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	144	131

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金預金	824
預け金	2,547
受取手形・完成工事未収入金等	54,363
合計	57,734

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金預金	830
預け金	423
受取手形・完成工事未収入金等	58,324
合計	59,578

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	659	405	253
債券			
その他			
小計	659	405	253
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	181	249	67
債券			
その他			
小計	181	249	67
合計	840	654	185

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	653	405	248
債券			
その他			
小計	653	405	248
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	156	202	46
債券			
その他			
小計	156	202	46
合計	809	607	201

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損54百万円を計上しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	608	234	0

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	22	

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	工事未払金	11 23		(注) (注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている工事未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該工事未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,000	4,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,000	4,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。
 また、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	21,192	19,910
(2) 年金資産(百万円)	4,959	5,140
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	16,232	14,770
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)	226	167
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	4,565	3,856
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(百万円)	11,440	10,747
(7) 退職給付引当金(百万円)	11,440	10,747 (注)

(注) 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の組織再編に伴う退職金618百万円は、流動負債「その他」に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,190	1,169
(2) 利息費用(百万円)	340	333
(3) 期待運用収益(百万円)	116	121
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	59	59
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	690	861
(6) 退職給付費用(百万円)	2,164	2,302

(注) 当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、組織再編に伴う退職金509百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.4~1.6%	1.4~1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0~2.5%	1.7~2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしている。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	577百万円	247百万円
退職給付引当金	4,635 "	3,798 "
役員退職慰労引当金	38 "	33 "
完成工事補償引当金	209 "	156 "
工事損失引当金	75 "	58 "
ゴルフ会員権評価損	75 "	74 "
固定資産未実現利益	81 "	81 "
未払事業税	152 "	134 "
その他	736 "	905 "
繰延税金資産小計	6,581 "	5,490 "
評価性引当額	945 "	901 "
繰延税金資産合計	5,636 "	4,588 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	81 "	76 "
土地再評価差額金	3,447 "	2,964 "
全面時価法による評価差額	291 "	254 "
繰延税金負債合計	3,820 "	3,294 "
繰延税金資産の純額	1,816 "	1,293 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.3 "	2.2 "
永久に益金に算入されない項目	0.1 "	0.1 "
住民税均等割等	0.6 "	0.8 "
評価性引当金の増減	0.4 "	0.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	6.8 "
負ののれん発生益	6.3 "	"
その他	0.1 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5 "	50.4 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が125百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が575百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円、土地再評価差額金が438百万円、それぞれ増加しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、全社的な観点から経営管理・評価をする事業分野別としており、取締役会等において定期的に報告される対象となっているものであります。

当社の事業分野は、事業の内容、その経済的特徴等を考慮し、「エンジニアリング」と「操業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリング」は、機械・電気計装・システム・土木・建築のエンジニアリング（企画・設計・製作・施工）およびメンテナンス（整備）の業務を範囲とし、「操業」は、鉄鋼生産設備等の操業を範囲としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジニア リング	操業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	106,697	24,974	131,671	10,763	142,435		142,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154		154	5,078	5,233	5,233	
計	106,851	24,974	131,826	15,842	147,668	5,233	142,435
セグメント利益	8,076	972	9,049	288	9,337	547	9,885
セグメント資産	56,925	14,347	71,272	9,282	80,554	26,394	106,948
その他の項目							
減価償却費	725	1,484	2,209	367	2,577	404	2,981
受取利息	3	0	4	0	4		4
支払利息	100	26	126	8	135		135
持分法投資利益				2	2		2
持分法適用会社への投資額				166	166		166
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	718	1,134	1,853	166	2,019	243	2,263

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額547百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(2) セグメント資産の調整額26,394百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に現金預金、投資有価証券、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等、報告セグメントに帰属しないものであります。

(3) 減価償却費の調整額404百万円は、管理部門に係る資産等の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額243百万円は、管理部門に係る資産等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	エンジニアリング	操業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	108,453	25,615	134,068	10,805	144,873		144,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	428	1	429	4,523	4,953	4,953	
計	108,881	25,616	134,498	15,328	149,826	4,953	144,873
セグメント利益	7,613	918	8,532	803	9,335	67	9,267
セグメント資産	62,667	12,134	74,801	10,981	85,783	22,541	108,324
その他の項目							
減価償却費	668	1,310	1,979	296	2,276	427	2,703
受取利息	2	0	2	0	2	0	2
支払利息	85	23	108	8	117		117
持分法投資利益				1	1		1
持分法適用会社への投資額				167	167		167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	488	935	1,424	2,816	4,240	555	4,796

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 67百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額22,541百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に現金預金、投資有価証券、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等、報告セグメントに帰属しないものであります。
- (3)減価償却費の調整額427百万円は、管理部門に係る資産等の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額555百万円は、管理部門に係る資産等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵株式会社	91,365	エンジニアリング及び操業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵株式会社	90,547	エンジニアリング及び操業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	エンジニアリング	操業	計			
減損損失					144	144

(注) 「全社・消去」の金額は、処分資産および遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	エンジニアリング	操業	計			
減損損失					124	124

(注) 「全社・消去」の金額は、処分資産および遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「エンジニアリング」セグメントにおいて連結子会社である北都電機株式会社が自己株式を取得したこと及び、当社が同連結子会社の株式を追加取得したことにより、当社の議決権保有割合が増加し、負ののれん発生益を特別利益に計上いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては1,806百万円でありませ

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者との関係
親会社	新日本製鐵 株式会社	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造及び販売	直接 40.1%	・ 同社より機械・電気設 備及び計測制御システ ムの設計・製作・据付 及び運転・整備、建築土 木工事を受注
					間接 1.8%	
					計 41.9%	
	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
	・ 建設工事の受注 ・ 生石灰等の販売	85,969	受取手形・ 完成工事未収入金等 未成工事受入金	32,926 1		

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者との関係
親会社	新日本製鐵 株式会社	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造及び販売	直接 44.5%	・ 同社より機械・電気設 備及び計測制御システ ムの設計・製作・据付 及び運転・整備、建築土 木工事を受注
					間接 2.3%	
					計 46.7%	
	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
	・ 建設工事の受注 ・ 生石灰等の販売	84,494	受取手形・ 完成工事未収入金等 未成工事受入金	31,484 1		

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との関係				
同一の親会社を持つ会社	新日鉄エンジニアリング株式会社	東京都品川区	15,000	産業機械・装置 鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電力・ガス・熱等供給事業		同社より、機械設備の設計・製作・据付及び建築土木工事を受注				
							取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							建設工事の受注	1,471	受取手形・完成工事未収入金等	1,304
会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との関係					
ニッテツ室蘭エンジニアリング株式会社	北海道室蘭市	200	機械設備等の設計・製作・販売工事施工		同社より、機械設備の設計・制作・据付及び整備、建築土木工事を受注					
						取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						建設工事の受注	1,953	受取手形・完成工事未収入金等 未成工事受入金	1,099 1	
会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との関係					
ニッテツ・ファイナンス株式会社	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取		資金の預託先					
						取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						資金の預入	2,547	預け金	2,547	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との関係				
同一の親会社を持つ会社	新日鉄エンジニアリング株式会社	東京都品川区	15,000	産業機械・装置・鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電力・ガス・熱等供給事業		同社より、機械設備の設計・製作・据付及び整備、建築土木工事を受注				
							取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							建設工事の受注	2,089	受取手形・完成工事未収入金等	1,360
会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との関係					
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区	5,912	建設建材・土木建材・着色亜鉛鉄板・製鋼用パウダーの製造販売		同社より、機械設備の設計・製作・据付及び整備、建築土木工事を受注					
						取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						建設工事の受注	2,535	受取手形・完成工事未収入金等	2,594	
会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との関係					
ニッテツ室蘭エンジニアリング株式会社	北海道室蘭市	200	機械設備等の設計・製作・販売工事施工		同社より、機械設備の設計・製作・据付及び整備、建築土木工事を受注					
						取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						建設工事の受注	1,718	受取手形・完成工事未収入金等	1,333	
会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との関係					
ニッテツ・ファイナンス株式会社	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取		資金の預託先					
						取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						資金の払戻	2,123	預け金	423	

(注) 1 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の受注及び生石灰等の販売については、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積を提示し、価格交渉の上決定しております。
- (2) 資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者との関係
親会社	新日本製鐵株式会社	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造及び販売	直接 44.5% 間接 2.3% 計 46.7%	同社より電気設備及び計測制御システムの設計・製作・据付及び運転・整備を受注
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		建設工事の受注		4,190	受取手形・ 完成工事未収入金等	1,161

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の受注に関しては、一般取引と同様に個別案件ごとに見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社(上場証券取引所: 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	636.29円	715.30円
1株当たり当期純利益	94.68円	55.83円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,425	4,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,425	4,186
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,435	74,986

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,907	50,561
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,907	50,561
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	78,434	70,685

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,800	1,500	0.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	124	1,984	1.54	
1年以内に返済予定のリース債務	106	71		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,984	4,000	1.56	平成25年9月30日 ~ 平成26年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	123	103		平成25年4月1日 ~ 平成29年2月28日
合計	9,139	7,659		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000	2,000		
リース債務	50	31	16	5

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	33,658	71,123	106,598	144,873
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,640	4,747	6,581	8,447
四半期(当期)純利益 (百万円)	953	2,765	3,401	4,186
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	12.15	35.58	44.61	55.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	12.15	23.48	8.71	11.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	522	490
預け金	2,547	423
受取手形	2,397	⁶ 1,140
完成工事未収入金	¹ 45,880	¹ 48,721
売掛金	¹ 2,663	¹ 2,672
販売用不動産	519	² -
製品	557	458
未成工事支出金	2,267	1,898
材料貯蔵品	3,285	3,386
前払費用	61	99
未収入金	1,057	227
立替金	182	193
繰延税金資産	451	342
その他	128	577
貸倒引当金	37	22
流動資産合計	62,484	60,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,896	19,312
減価償却累計額	12,331	12,574
建物（純額）	6,564	6,737
構築物	2,274	2,238
減価償却累計額	1,665	1,694
構築物（純額）	608	544
機械及び装置	37,899	36,852
減価償却累計額	31,969	31,686
機械及び装置（純額）	5,930	5,166
船舶	-	19
減価償却累計額	-	1
船舶（純額）	-	18
車両運搬具	1,727	1,676
減価償却累計額	1,403	1,475
車両運搬具（純額）	323	200
工具器具・備品	2,668	2,767
減価償却累計額	2,252	2,367
工具器具・備品（純額）	415	400
土地	³ 14,987	^{2, 3} 15,366
リース資産	430	250
減価償却累計額	284	155
リース資産（純額）	146	94
建設仮勘定	615	3,468
有形固定資産合計	⁴ 29,592	⁴ 31,997

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	220	232
リース資産	10	5
電話加入権	72	67
その他	5	6
無形固定資産合計	308	312
投資その他の資産		
投資有価証券	665	638
関係会社株式	792	1,092
出資金	261	239
破産更生債権等	1,409	630
敷金及び保証金	528	514
長期前払費用	114	95
繰延税金資産	4,434	3,818
貸倒引当金	1,462	687
投資その他の資産合計	6,742	6,341
固定資産合計	36,644	38,652
資産合計	99,128	99,263
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,635	3,637
工事未払金	¹ 19,967	¹ 20,688
短期借入金	^{4, 7} 2,924	^{4, 7} 3,484
リース債務	82	45
未払金	1,959	3,269
未払費用	836	833
未払法人税等	1,346	1,176
未成工事受入金	276	428
預り金	¹ 5,146	¹ 5,100
完成工事補償引当金	514	414
工事損失引当金	184	148
設備関係支払手形	132	360
その他	130	129
流動負債合計	37,138	39,718
固定負債		
長期借入金	⁴ 5,984	4,000
リース債務	79	58
再評価に係る繰延税金負債	³ 3,447	³ 2,964
退職給付引当金	10,756	10,320
役員退職慰労引当金	62	61
その他	17	17
固定負債合計	20,347	17,422
負債合計	57,485	57,140

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,468	5,468
資本剰余金		
資本準備金	1,873	1,873
資本剰余金合計	1,873	1,873
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	30,396	33,534
利益剰余金合計	30,396	33,534
自己株式	10	3,063
株主資本合計	37,727	37,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	111
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	3,837	4,199
評価・換算差額等合計	3,915	4,310
純資産合計	41,642	42,122
負債純資産合計	99,128	99,263

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 119,594	1 119,158
製品販売等売上高	1 8,491	1 8,852
売上高合計	128,085	128,011
売上原価		
完成工事原価	3 103,941	3 104,709
製品販売等売上原価	2 7,581	2 7,550
売上原価合計	111,522	112,259
売上総利益		
完成工事総利益	15,652	14,449
製品販売等総利益	910	1,302
売上総利益合計	16,562	15,751
販売費及び一般管理費		
役員報酬	209	194
従業員給料手当	3,247	3,517
退職給付費用	219	269
役員退職慰労引当金繰入額	27	25
法定福利費	469	512
福利厚生費	288	320
修繕維持費	18	15
事務用品費	94	80
通信交通費	471	496
動力用水光熱費	51	50
調査研究費	4 163	4 151
広告宣伝費	7	9
交際費	137	147
寄付金	24	2
地代家賃	290	295
減価償却費	222	229
租税公課	243	229
保険料	25	40
運搬費	342	371
雑費	1,365	1,347
販売費及び一般管理費合計	7,918	8,307
営業利益	8,644	7,443

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 4	1 3
受取配当金	1 58	1 79
受取補償金	1, 5 23	1, 5 17
受取賃貸料	1 26	1 33
保険事務手数料	22	21
貸倒引当金戻入額	-	23
雑収入	1 50	1 45
営業外収益合計	185	224
営業外費用		
支払利息	143	124
売上債権売却損	28	19
雑支出	28	32
営業外費用合計	200	176
経常利益	8,629	7,491
特別利益		
固定資産売却益	-	6 22
投資有価証券売却益	-	22
親会社株式売却益	232	-
貸倒引当金戻入額	74	-
その他	4	-
特別利益合計	310	45
特別損失		
固定資産除却損	7 153	7 87
減損損失	8 143	8 123
投資有価証券評価損	-	54
災害による損失	9 55	-
その他	21	8
特別損失合計	374	273
税引前当期純利益	8,565	7,263
法人税、住民税及び事業税	3,180	2,587
法人税等調整額	367	675
法人税等合計	3,548	3,262
当期純利益	5,016	4,000

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	14,158	13.6	14,305	13.7
労務費	15,969	15.4	16,085	15.4
外注費	48,301	46.5	50,102	47.8
経費	25,512	24.5	24,217	23.1
(うち人件費)	(15,334)	(14.8)	(14,396)	(13.7)
計	103,941	100	104,709	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【製品販売等売上原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	4,946	65.3	4,974	65.9
労務費	570	7.5	533	7.0
外注費	546	7.2	753	10.0
経費	1,517	20.0	1,289	17.1
計	7,581	100	7,550	100

(注) 原価計算の方法は、主として総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,468	5,468
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,468	5,468
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,873	1,873
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,873	1,873
資本剰余金合計		
当期首残高	1,873	1,873
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,873	1,873
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	26,199	30,396
当期変動額		
剰余金の配当	941	941
当期純利益	5,016	4,000
土地再評価差額金の取崩	120	78
当期変動額合計	4,196	3,138
当期末残高	30,396	33,534
利益剰余金合計		
当期首残高	26,199	30,396
当期変動額		
剰余金の配当	941	941
当期純利益	5,016	4,000
土地再評価差額金の取崩	120	78
当期変動額合計	4,196	3,138
当期末残高	30,396	33,534
自己株式		
当期首残高	10	10
当期変動額		
自己株式の取得	0	3,053
当期変動額合計	0	3,053
当期末残高	10	3,063

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	33,531	37,727
当期変動額		
剰余金の配当	941	941
当期純利益	5,016	4,000
土地再評価差額金の取崩	120	78
自己株式の取得	0	3,053
当期変動額合計	4,195	85
当期末残高	37,727	37,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	373	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	32
当期変動額合計	295	32
当期末残高	78	111
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	0	-
土地再評価差額金		
当期首残高	3,958	3,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	361
当期変動額合計	120	361
当期末残高	3,837	4,199
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,334	3,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418	394
当期変動額合計	418	394
当期末残高	3,915	4,310
純資産合計		
当期首残高	37,865	41,642
当期変動額		
剰余金の配当	941	941
当期純利益	5,016	4,000
土地再評価差額金の取崩	120	78
自己株式の取得	0	3,053
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418	394
当期変動額合計	3,777	480
当期末残高	41,642	42,122

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の确实性の認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は51,406百万円であります。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・材料輸入による外貨建買入債務等

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・金利変動等によるキャッシュ・フロー変動の可能性がある負債(借入金)のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されうるもの。

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、当該規程にて、デリバティブ取引は実需に伴うリスクヘッジのための取引に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計又は為替相場の変動を比較する方法によっております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
完成工事未収入金及び売掛金	32,966百万円	31,513百万円
工事未払金	1,124 "	1,089 "
預り金	4,541 "	4,498 "

2 販売用不動産

当事業年度末において、従来「販売用不動産」に計上していた503百万円を保有目的の変更により、「土地」に振替えております。

3 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,548百万円	5,707百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	992百万円	944百万円
構築物	315 "	278 "
機械及び装置	4,408 "	3,872 "
船舶	"	18 "
車両運搬具	260 "	158 "
工具器具・備品	43 "	39 "
土地	1,190 "	1,190 "
計	7,210 "	6,501 "
長期借入金	84百万円	百万円
短期借入金(長期借入金から振替分)	124 "	84 "

5 偶発債務(保証債務)

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
諸口(住宅ローン)	59百万円	42百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	186百万円

7 このうち、一年内返済の長期借入金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	124百万円	1,984百万円

(損益計算書関係)

1 このうち、関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
完成工事高及び 製品販売等売上高	86,032百万円	84,544百万円
受取利息・受取配当金及び雑収入	57 "	81 "
受取補償金	21 "	11 "
受取賃貸料	13 "	19 "

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製品販売等売上原価	42百万円	15百万円

3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	184百万円	74百万円

4 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	150百万円	142百万円

5 設備補償に係るものであります。

6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地 他	百万円	22百万円

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	63百万円	17百万円
構築物	4 "	4 "
機械及び装置	11 "	9 "
工具器具・備品他	3 "	0 "
撤去費用	71 "	56 "
計	153 "	87 "

8 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
処分	土地・建物他	兵庫県姫路市	122
遊休	土地・建物	福岡県遠賀郡他	20
合 計			143

処分資産については、従来福利厚生施設として使用していましたが、売却することとなったため、遊休資産については今後の利用見込みもないため、減損損失を認識しました。

減損損失の内訳は土地130百万円、建物他13百万円であります。

(グルーピングの方法)

事業部・支店別を基本単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

処分資産は売却予定額等による正味売却価額を適用し、遊休資産は主として公示価格に基づいた正味売却価額を適用しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
処分	土地	兵庫県神戸市	68
遊休	土地	福岡県遠賀郡他	55
合 計			123

処分資産については、従来賃貸資産としておりましたが、売却することとなったため、遊休資産については今後の利用見込みもないため、減損損失を認識しました。

減損損失の内訳は、土地123百万円であります。

(グルーピングの方法)

事業部・支店別を基本単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

処分資産は売却予定額等による正味売却価額を適用し、遊休資産は主として公示価格に基づいた正味売却価額を適用しております。

9 災害による損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

東日本大震災の復旧費用等に係るものであります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,162	1,685		30,847

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,685株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,847	7,748,895		7,779,742

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,895株

会社法第165条第2項に基づく自己株式の取得による増加 7,747,000株

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	440百万円	440百万円
1年超	2,934 "	2,494 "
合計	3,374 "	2,934 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
子会社株式	755	1,065
関連会社株式	36	27
計	792	1,092

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	564百万円	240百万円
退職給付引当金	4,359 "	3,644 "
役員退職慰労引当金	26 "	23 "
完成工事補償引当金	209 "	156 "
工事損失引当金	75 "	56 "
ゴルフ会員権評価損	71 "	70 "
減損損失	198 "	175 "
未払事業税	123 "	100 "
その他	151 "	120 "
繰延税金資産小計	5,776 "	4,584 "
評価性引当額	837 "	363 "
繰延税金資産合計	4,939 "	4,221 "
繰延税金負債		
土地再評価差額金	3,447 "	2,964 "
その他有価証券評価差額金	53 "	60 "
繰延税金負債合計	3,500 "	3,024 "
繰延税金資産の純額	1,438 "	1,196 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目		2.2 "
永久に益金に算入されない項目		0.4 "
住民税均等割等		0.9 "
評価性引当金の増減		6.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		8.1 "
その他		0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.9 "

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が137百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が585百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、土地再評価差額金が438百万円、それぞれ増加しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	530.93円	595.92円
1株当たり当期純利益	63.96円	53.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,016	4,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,016	4,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,435	74,986

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,642	42,122
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,642	42,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	78,434	70,685

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,500	88
		大阪製鐵(株)	48,200	79
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	225,000	59
		ジオスター(株)	195,000	57
		日鉄鉱業(株)	120,000	47
		(株)中山製鋼所	609,126	45
		山陽特殊製鋼(株)	101,000	45
		(株)大分銀行	133,783	35
		日本電工(株)	80,000	32
		中部国際空港(株)	506	25
	その他18銘柄	332,185	121	
	計	2,059,300	638	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,896	668	252	19,312	12,574	469	6,737
構築物	2,274	34	71	2,238	1,694	87	544
機械及び装置	37,899	645	1,693	36,852	31,686	1,371	5,166
船舶		19		19	1	1	18
車両運搬具	1,727	42	94	1,676	1,475	158	200
工具器具・備品	2,668	237	138	2,767	2,367	248	400
土地	14,987	522	143 (123)	15,366			15,366
リース資産	430	36	216	250	155	69	94
建設仮勘定	615	4,227	1,374	3,468			3,468
有形固定資産計	79,500	6,437	3,985 (123)	81,952	49,954	2,406	31,997
無形固定資産							
ソフトウェア				491	258	95	232
リース資産				8	3	4	5
電話加入権				67			67
その他				8	2	0	6
無形固定資産計				576	264	100	312
長期前払費用	199	73	163	109	13	27	95

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	八幡支店	新独身寮新築	一式	232百万円
建設仮勘定	活性炭製造設備	3号機建設	一式	2,341百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	ビレットグラインダ - 他	765百万円
	(太平工業釜石(株)へ譲渡)	

なお、当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,499	47	753	84	709
完成工事補償引当金	514	102	175	27	414
工事損失引当金	184	74	66	43	148
役員退職慰労引当金	62	25	25		61

(注)「当期減少額(その他)」の内訳は、次のとおりであります。

- 1 貸倒引当金 貸倒実績率による繰入分の洗替戻入額 37百万円
 回収等による戻入額 47百万円
- 2 完成工事補償引当金 未使用による実支払額との差額戻入額 27百万円
- 3 工事損失引当金 引当対象工事の損益改善に伴う取崩額 43百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
当座預金	431
普通預金	59
合計	490

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッテツ八幡エンジニアリング(株)	123
双日建材(株)	77
丸太運輸(株)	58
宮崎精鋼(株)	48
三菱商事建材(株)	47
その他	786
合計	1,140

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	372
5月	326
6月	215
7月	104
8月	73
9月	48
合計	1,140

(八)完成工事未収入金及び売掛金

(a) 相手先別内訳

完成工事未収入金		売掛金	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	30,032	新日本製鐵(株)	1,452
日鐵住金建材(株)	2,542	その他	1,219
新日鉄エンジニアリング(株)	1,360		
ニッテツ室蘭エンジニアリング(株)	1,333		
東洋鋼鈑(株)	1,287		
その他	12,165		
合計	48,721	合計	2,672

(b) 滞留状況

計上期	完成工事未収入金 (百万円)	売掛金 (百万円)
平成24年3月期計上額	48,721	2,672
合計	48,721	2,672

(二)製品

区分	金額(百万円)
活性炭	234
パーティクルボード	175
その他	48
合計	458

(ホ)未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出高(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
2,267	104,341	104,709	1,898

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	343	百万円
労務費	39	
外注費	906	
経費	609	
計	1,898	

(ヘ)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工所用材料	425
仮設材	10
機械部品	2,588
その他	361
合計	3,386

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イヌイ(株)	219
日鐵商事(株)	218
大浜機工(株)	117
東洋電機製造(株)	114
(株)レンタルのニッケン	99
その他	2,868
合計	3,637

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年 4月	727
5月	971
6月	925
7月	743
8月	267
10月以降	2
合計	3,637

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	525
(株)太豊テクノス	180
(株)池田工業	154
大貴建設(株)	153
(株)東洋ビルド	151
その他	19,522
合計	20,688

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	100
(株)三井住友銀行	400
(株)りそな銀行	300
(株)千葉銀行	100
(株)岩手銀行	100
(株)山口銀行	100
(株)常陽銀行	100
みずほ信託銀行(株)	300
長期借入金からの振替分	1,984
合計	3,484

(二)預り金

区分	金額(百万円)
太平グループCMS	4,498
源泉税	230
社会保険料	364
その他	7
合計	5,100

(ホ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
(株)みずほコーポレート銀行	2,000
(株)三井住友銀行	1,000 (1,000)
(株)北九州銀行(北九州市)	84 (84)
日本生命保険(相)	300 (300)
中央三井信託銀行(株)	300 (300)
明治安田生命保険(相)	300 (300)
合計	5,984 (1,984)

(注) 金額の()内は内書きであり、一年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表においては、流動負債の「短期借入金」に含めております。

(へ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	19,409
未認識過去勤務債務	167
未認識数理計算上の差異	3,856
年金資産	5,065
合計	10,320

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 http://www.taiheikogyo.co.jp/ 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社は、単元未満株式の権利について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を、定款で定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第93期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第93期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第94期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月5日関東財務局長に提出

事業年度 第94期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月7日関東財務局長に提出

事業年度 第94期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成23年12月20日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日)平成23年9月12日関東財務局に提出

報告期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年9月30日)平成23年10月11日関東財務局に提出

報告期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年10月31日)平成23年11月8日関東財務局に提出

報告期間(自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日)平成23年12月13日関東財務局に提出

報告期間(自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日)平成24年1月12日関東財務局に提出

報告期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年1月31日)平成24年2月9日関東財務局に提出

報告期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日)平成24年3月9日関東財務局に提出

報告期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日)平成24年4月6日関東財務局に提出

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成23年12月13日関東財務局に提出

平成23年11月8日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

太平工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 二ノ宮 隆雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 櫻井 紀彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小林 篤史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、太平工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

太平工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 二ノ宮 隆雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 櫻井 紀彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小林 篤史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。